

インドにおける過疎問題の射程 —レー・ディストリクトとドムカル村の位置づけ—

野瀬光弘

京都学園大学バイオ環境学部

インド全体では、人口増加や都市部での過密が社会的課題としての位置づけが大きいのが、辺境地の一部では人口減少や付随する問題が生じる兆しが現れてきている。本稿では、センサスなどの統計データとインド北部の村落における調査結果をもとに、人口減少を「過疎問題」と捉えて、その特質と今後の展望を述べる。分析で明らかになったことは次のとおりである。第一に、レー・ディストリクトでは人口増加の基調に変化はないが、村落では若年層の減少や男女の不均衡が認められた。第二に、センサスのデータが在村者の実態を反映しておらず、集落によっては過疎と密接な関係のある高齢化が進行しているのに、状況把握が不十分である。第三に、調査対象村落内での耕作放棄地の拡大や家畜飼養頭数の減少が見過ごされており、ディストリクトの統計にはほとんど反映されていない。

キーワード：辺境地、人口流出、年齢構成、在村住民、農業生産

1. はじめに

インドはセンサスが行われた2011年時点で総人口が12億人を突破するなど、世界屈指の人口大国である。年齢別（5歳区分）の10～14歳だけで約1億3,000万人、州別のウツタル・プラデーシュで約2億人といずれも日本の総人口を上回っている。デリーやコルカタといった大都市では、人口過密に起因する交通渋滞が日常茶飯事となっており、その緩和に向けた鉄道網の整備などが進められている。これらの事実を鑑みると、マクロな観点からインドにおいて人口減少が大きな問題として浮上している事態は考えにくい。

地域開発の側面をみても、現在運用中のインドの第12次5か年計画（2012～2017年）における「Rural Development」の項目としては、雇用、住宅、衛生、飲料水供給、社会安全、流域管理、道路接続、電力となっており¹⁾、同計画中には人口減少についての記述が見当たらない。また、インド計画委員会が公刊した『India Vision 2020』でも60歳以上の高齢者の数が2000年から2020年にかけて6,000万人から1億2,000万人へとほぼ倍増することが指摘されているものの²⁾、辺境地については道路などのインフラなどへの言及にとどまり、人口減少は触れられていない。同じ2020

年を目標としたビジョンを打ち出したアブドゥル・カラーム大統領（当時）は、インドが2020年に先進国になることを目指して書いており、まずは他国に学ぶところから説き起こし、化学やITといった産業発展、軍事・防衛、医療・保健などについての詳細な分析をもとに提言している³⁾。

確かに、巨視的にはインドが国全体として貧困層が一定数存在し、都市への人口集中に伴う課題のほうが当然のごとく重視されている。しかしながら、州別の人口をみると、29のうち北東部のナガランド州は2001年に比べて2011年はわずかに人口が減っている。インド全体では2001年から2011年にかけて17.6%の人口増加を示したのに対して、南部のケーララ州は同期間での増加が4.9%にとどまっており、三大都市のひとつコルカタを含む西ベンガル州では13.9%とやや小さい。これは、人口増加が全土で一律に起こっているわけではなく、ミクロにみれば横ばいから減少に転じている地域が複数存在する可能性を示唆している。実際に、北東部のアルナーチャル・プラデーシュ州の西シアン・ディストリクトの村落を事例とした調査によると、まだ大幅な人口減少はみられないものの、農業の生産性の低さなどに起因する近隣の比較的大きな街への移住が起ると

予測されている⁴⁾。ここで調査対象となったディストリクトは、地方自治体の単位として州ごとに複数存在しており、「県」と呼ばれることが多い⁵⁾。しかし、日本の地方自治体とは仕組みや機能が大きく異なるため、本研究ではカタカナ表記の「ディストリクト」を採用することにした。また、ヒマラヤ地域の農業や牧畜の実態と課題を記した論考では、日本における人口減少に伴う問題点を紹介したうえで、山岳地では同様のことが起こる可能性を展望している⁶⁾。

村落住民の移住に関しては、インド全体の農村から都市部への移住が統計に基づいて紹介され⁷⁾、ラダックを含むヒマラヤ地域全体の人口移動について論じられた⁸⁾。また、ラダックにおける人口移動に関しては、レーとカルギルの両ディストリクトにおける都市化の進展、3地域の牧民コミュニティの移住規模をデータで示しながら論じられている⁹⁾。人口動態と農牧畜業については、ドムカル上村における男女別の村内外居住者の年齢区分の人数、存在就労の実態と背景、農耕や家畜飼養の減退が詳述されている¹⁰⁾。2015年時点の住民リストのデータに基づいて、2010年と比べて集落ごとに異なる人口高齢化の状況、居住地の内訳を示された¹¹⁾。これらの研究は、インド北部のラダック地方に焦点が当てられているが、人口減少の兆しが見られる北東部など地理的条件に恵まれていない地域では同様のことが起こっていることが推察される。

2. 課題と方法

現段階で、インド全体としては過密な人口に伴う諸問題への優先順位は高く、近年になって比較的順調にプラスの経済成長が続いている中では、むしろその「果実」の分配を通じた格差縮小の方が重視されている。一方で、商品経済が国の隅々まで行き渡る過程において教育や就労の機会を求めた若年層の都市部への移動は進行中にある。この点において、わが国ではすでに「過疎」という言葉が1967年に経済審議会の地域部会報告に登場しており¹²⁾、人口減少地域における問題を「過疎」と呼び、定義としては「人口減少によって一定の生活水準を維持することが困難になった状態」とされた。ここでは、集落内に元々あった小学校の休校、ガソリンスタンドの閉鎖、地方自治

体の出張所廃止といったように、地域社会を支える基盤が失われることを伴う。1960年代における複数の過疎地の見聞にもとづいて、過疎が起こった理由としては、高度経済成長に伴う就業構造の変化と人手不足、産業間や地域間の所得格差の増大、林業とくに燃料革命による薪炭生産の不振、交通網やマスメディアの発達による都市との距離短縮の4点があげられている¹³⁾。これらの指摘は、特定の地域で起こった事象をもとに示したわけではなく、全国各地における観察結果の総合である。

地域ごとに起こっている問題については、北海道から九州に至る各地の特徴を概略的に描き出した論考がある¹⁴⁾。例えば中国地方では、1960年代に若い労働力の流出が始まり、最初は次・三男の離村から挙家離村へと発展し、耕作放棄と耕地の植林化、これらを通じた生活意識の低下が起こるとした。ここでいう生活意識は本文に書かれていないものの、村落で生産活動を継続しながら誇りを持って暮らしを営むという志向性が下がったことを示していると考えられる。また、過疎を論じる上では立地として山村が大きな位置を占めており、1965年に施行された山村振興法を受けて進められた調査では気候、地勢、標高、山林所有などをもとに山村を類型化し、報告が提出された¹⁵⁾。調査対象地は、北海道の日高町から大分の前津江村（当時）までの14町村で、長野県の北相木村（当時）では1960年と1965年の農業センサスの結果を比べて、農業従事日数150日以上男性は各年齢層とも半減に近かったという。女性は35～39歳を中心に著しくふくらみ、農業労働のしわ寄せが来たとされている。当該村落において、相対的に生産性が低いとされる農業から別の産業へ主に男性が移っていったことをデータによってうかがい知ることができる。

このように、日本国内の山村部では過疎問題が早い時期に先鋭化した経緯があり、1960年代から様々な調査・研究が行われてきた。近年も、2040年には20～39歳の若年女性人口が半分以上にまで落ち込む自治体数が896あり、そのうち2040年の推計人口が1万人未満の523市町村が消滅する可能性があると考え、多方面で議論を呼び起こした¹⁶⁾。直後にはこの「増田レポート」を受けて首相を本部長とする「地方創生本部」、同

年に全閣僚で構成される「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、基本法的位置付けをもつ「まち・ひと・しごと創生法」が成立するまでに至った¹⁷⁾。同法の基本方針としては、就労・結婚・子育てなどの若い世代の希望の実現、東京一局集中に歯止めをかけること、地域の特性に即した地域課題の解決の3点があげられている¹⁸⁾。具体的な政策の一つは、合併前の役場の周辺や小中学校の近くの商店（街）をイメージし、そこを「小さな拠点」と定めて複数の集落に分散している生活サービスや介護サービスを集めることを想定している。その目的は、「小さな拠点」を新たにつくって周辺部の集落で暮らす住民の生活の利便性を高めることであるが、集落と拠点を結ぶバス路線が維持できるかを危惧する意見もある¹⁹⁾。いわゆる買い物難民問題への対応や高齢者の見守りサービスなどと合わせて、地理的条件が不利な山間部では重要な課題といえる。

上記のように、過疎に伴って起こる様々な事態に対して、わが国では数多くの議論が巻き起こっている。危機意識を持って対応することに国民的なコンセンサスが得られるかは疑問が残るが、都市圏から地方圏への還流を進める施策が明確に講じられている。このような国内の実状とはまったく別に、インド北部のラダック地方ドムカル村では中心都市のレーなどへの若年層の人口流出と集落の活力低下は着実に起こっている¹⁰⁾。たとえ社会・経済的な背景が大きく異なっているとしても、類似の現象が起こりつつあることは事実であり、ある意味で先頭を走ってきた国内の経験をラダック地方の山村へフィードバックすることは広義の社会貢献と考えられる。そこで、本稿では2009年から2015年にかけて9回にわたって様々なテーマで調査してきた結果と統計データとを突き合わせ、インド北部のドムカル村で現実に起こっている人口減少を「過疎問題」として位置づけ、その特質を描写する中で、将来的に同村落が直面する課題の展望を目的とする。統計データは、ドムカル村を含むレー・ディストリクトにおける2011年時点のセンサスを活用した²⁰⁾。

3. 人口の推移と年齢別の構成

人口に関しては、10年ごとのセンサスのデータをもとに、インド全体とジャンムー・カシュミール

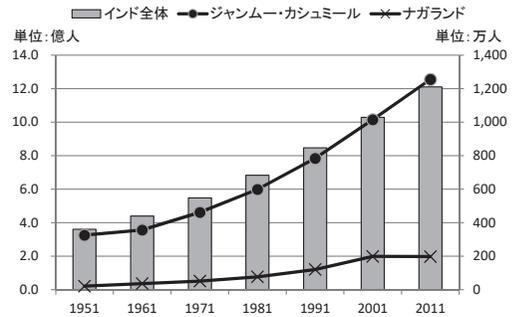


図1 インド全体と2州の人口推移 (1951～2011年)
資料：インド統計・計画実行省「India statistics」

ルに加えて、減少傾向を直近で示したナガランドを加えた図示した (図1)。これを見ると、インド全体では1951年の約3億6,000万人から次第に増加し、2011年には約12億1,000万人となった。増加幅は、1951年から1981年までは10年で1億人前後にとどまっていたが、その後は次第に拡大し、2001年から2011年にかけては10年間で2億人近くにのぼった。ジャンムー・カシュミールも1981年を境に増加幅が拡大したが、ナガランドは、2011年にかけての10年間で約1万人減少した。なお、農村部と都市部に分けて人口をみると、ナガランド以外にもケーララとシッキムの2州で2001年に比べて2011年の方が農村部の人口が減っており、少なくともこれらの州では過疎に類する現象が起こっている可能性がある。

2011年時点の年齢別の人口をみると、インド全体、ジャンムー・カシュミール州のどちらも、ピラミッド型をしており、日本のように高齢者の方が少ない釣鐘型になっていない (図2)。インド全体、ジャンムー・カシュミール州とも20歳代以下がそれぞれ1億人、100万人以上おり、下の世代ほど数が多い。しかしながら、レー・ディストリクトは明らかに形が異なり、20歳代を境に下の世代は男女とも人口がわずかず少なくなっている。しかも、30歳代と40歳代の男性の人口が女性の約2倍と不均衡で、同じレー・ディストリクトの中での農村部と都市部の人口を比べると、前者は男性約4万8,000人、女性約3万9,000人なのに対して、後者は男性約3万1,000人、女性約1万5,000人と差が大きい。ラダック地方に

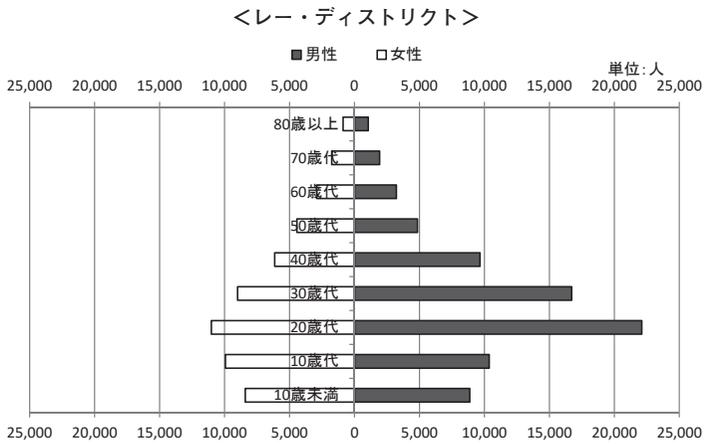
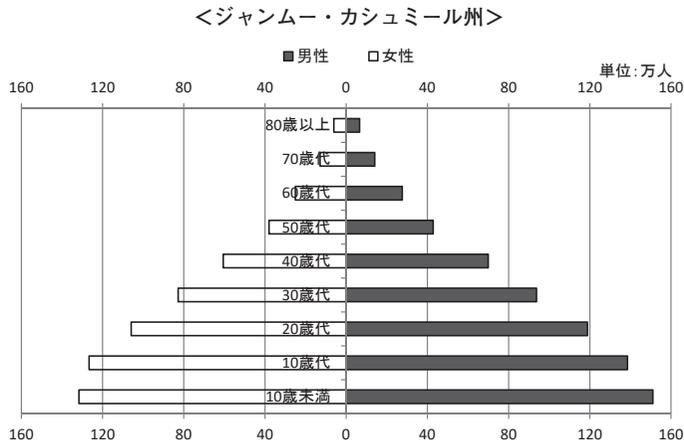
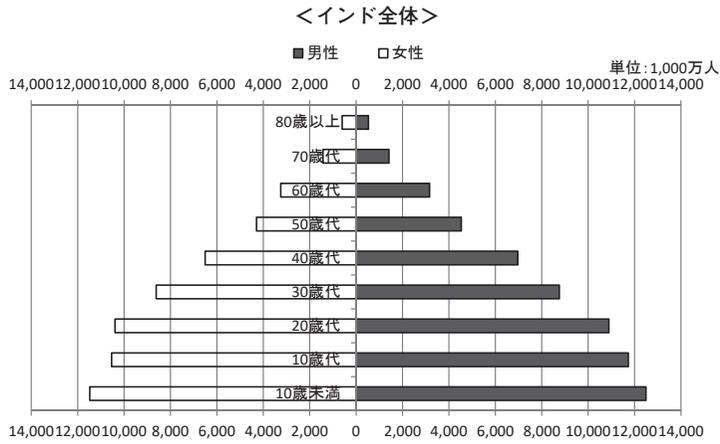


図2 男女別の人口構成 (2011年)
資料: Census of India (2011)

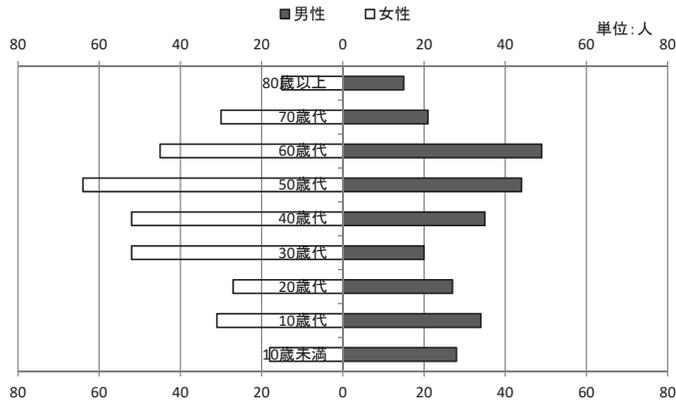


図3 ドムカル在村者の男女別人口構成 (2015年)
資料：聞き取り調査 (2015年実施)

含まれるカルギル・ディストリクトでも、農村部と都市部では男女がそれぞれおよそ6万8,000人／5万7,000人、1万人／6,000人といたように、都市部で男性が女性を大きく上回っている。これは、主としてレーやカルギル・ディストリクト内の農村から都市部への男性の移住がデータに反映した傍証と考えられる。なお、1981年時点ではレー・ディストリクトでもピラミッド型の人口構成で、10歳未満が23.9%と最も多く、年齢が高まるごとに比率が小さくなって、65歳以上は4.7%とごくわずかであった²¹⁾。1980年代まではラダック地方内の村落から中心都市レーへの移住はそれほど多くなかったとされており⁹⁾、2011年までの間に少しずつ人口移動が増えた可能性がある。

ドムカル村については、男女・年齢階層別の人口をみると、2010、2015年とも20歳代が男女ともピークで¹⁰⁾、それ以下の世代から減少している点はレー・ディストリクトと類似の傾向にある。しかしながら、在村者に限定すると2015年時点では明らかに人口構成が異なり、ピークは男性が60歳代、女性が50歳代にあって、どちらも30歳代にかけて減少している(図3)。男女とも20歳代より10歳代のほうが多く、どちらかといえば村落内の学校に通っている比率が高いと推察されるが、10歳代の女性が男性の約半分と不均衡が認められる。2011年のセンサスデータを見ると、ドムカル村の人口は1,202人で、調査で示した2010年と2015年の数値より少ない。また、6歳

未満の子どもの比率が9.5%とされているが、10歳未満に拡張しても2015年は9.0%にとどまっており、データの齟齬がみられる。

なお、高齢化率(65歳以上の比率)については、インド全体5.5%、ジャンムー・カシュミール州4.8%、レー・ディストリクト6.1%と2011年の時点ではいずれも低く、日本国内での1960年(5.7%)時点の数値とほぼ同水準である。ところが、ドムカル村では2010年は8.9%にとどまるが、2015年は11.0%とインド全体の2倍になっている。しかも、在村者に限定すれば2015年の時点で高齢化率は20.8%にまで上がり、特に集落別では中村が31.4%と非常に高い。すでに1980年代にはインドでも将来の高齢化による就業機会や医療機関の不足といった様々な問題がマクロな観点から指摘されているが²²⁾、ドムカル村で起こっているミクロな現実を踏まえた議論ではない。

4. レー・ディストリクトにおける農牧畜

ドムカルのような過疎化と高齢化がラダック内の他村落でも起こっているとすれば、農牧畜業への影響は大きいと考えられる。そこで、既存の統計データをもとにレー・ディストリクトにおける農牧畜生産の推移を確認する。

2001-02年から2014-15年にかけての耕作地と休閑地の面積、同ディストリクトの土地面積に占める比率を図4に示した。耕作地は2001-02年から2010-11年へと横ばいからわずかに増加傾向を

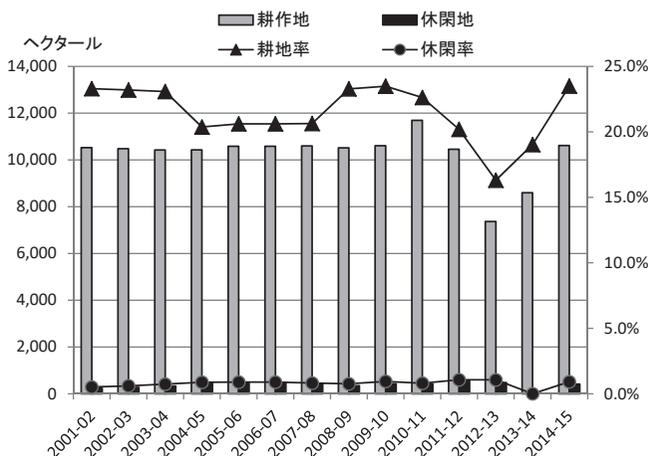


図4 耕作地と休閑地の推移 (2001-02 ~ 2014-15年)
資料: District Statistics & Evaluation Office, Leh (each year)

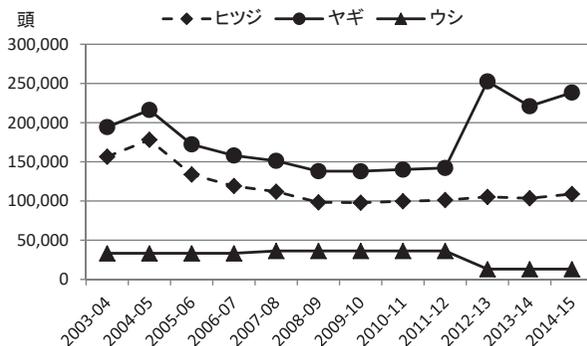


図5 畜種別飼養数の推移 (2003-04 ~ 2014-15年)
資料: District Statistics & Evaluation Office, Leh (each year)

示したが、それ以降はいったん下がって再び上がるという推移になっている。休閑地についても同様であったが、2013-14年は「0」を計上するなど、データの連続性に疑問が残った。なお、耕作地で栽培されている作物としてはオオムギ、コムギ、豆類などがあげられ、作付面積は同じような推移であった。他にも、牧草地などが計上されているものの、特異な変化を示すアイテムはみられず、全体的にデータが同じように上下する傾向が読み取れた。

2003-04年から2014-15年にかけての畜種別飼養頭数をみると(図5)、ヤギだけはいったん減っ

てから増えたが、それ以外のヒツジとウシはやや減少傾向にある。ただし、ウシについては3年から5年はまったく同じ数値が継続するという不自然なデータになっており、信頼性には疑問が残る。統計によると、ヤギのうちカシミヤの原料を採取する種類は増加しつつあるが、ミルクや肉を採取する種類は減ってきている。しかしながら、ドムカル村では特定の家畜飼養頭数が増えている実態はみられず、条件の整った地域で起こっている現象だと考えられる。他にも、ゾ、ヤク、家禽の統計数値が計上されているが、いずれ同じ数値が複数年続くことがあった。

ドムカル村のみの経年的な家畜の飼養頭数に関する統計データが蓄積されていないが、耕地利用などと合わせて複数の世帯に尋ねたところ、おおむね減ってきていることがわかった²³⁾。労働力不足や植林木への食害防止など様々な背景のもとで、過疎化と高齢化の影響が如実に現れることから、家畜飼養頭数の減少は他のラダック地方の村落でも起こっていると推察される。農牧畜の衰退による村落の活力低下は住民のアイデンティティにも関わる大切な要素であるが、聞き取りした範囲内では伝統的な村長と新たに導入されたパンチャーヤトと呼ばれる議会の議長といったリーダー的な存在であっても、危機意識を持つまでには至っていなかった。ここでいうパンチャーヤトは、村単位の自治組織で、農村開発関連の事業を行うなど活動は多岐にわたっている²⁴⁾。

5. まとめと今後の展望

本報告では、国内における過疎問題について文献に基づいて整理するとともに、インドにおける同問題の取り扱いとドムカル的位置づけを統計資料などから分析し、その特徴を浮き彫りにした。その内容は次の3点にまとめることができる。

第一に、インド全体、ジャンムー・カシュミール州のどちらも年齢別の人口構成は裾の広がったピラミッド型に近く、伸び率がやや小さくなったとはいえ、人口は増加傾向にある。大部分の州でも類似の状況にあるため、貧困や差別といった喫緊の課題のほうが優先順位が高く、村落での人口減少や高齢化は注目されるまでには時間がかかる。一方で、レー・ディストリクトでは20歳代以下では次第に人口が少なくなり、男性のほうが女性よりはるかに人数が多いといった不均衡な状況になってきている。辺境に位置するディストリクトでは同様の事態が起こっていることもあり得ることから、将来的には過疎を問題視する機運が高まる可能性がある。

第二に、ドムカル村では、インドの他地域とは明らかに異なる「過疎化」とも言える状況が在村者の人口構成からは起こっていることが判明した。しかしながら、センサスのデータと調査の結果とは村落人口が異なり、例えば山口ら（2013）が言及したような「半年以上村内に居る者を村内居住」とみなすといった基準を設定しないと²⁵⁾、

現在進行形で起こっている事態を捉えられない。その上、同じドムカルといっても標高によって異なる集落ごとに人口の高齢化の進行度合いに違いがあり、若年層が比較的多いこともあって過疎に類する状況が問題視されにくい。中心都市のレーでビジネスを展開しているアクティブな人材の一部に帰村の意志があることから¹⁰⁾、村落内の人口流出の実態と課題を丹念に掘り起こす作業が強く求められる。

第三に、レー・ディストリクトのレベルでは農牧畜生産の推移に明瞭な傾向が見いだせなかったことである。耕作地、栽培作物、家畜飼養頭数などの数値は統計書に計上されているものの、同じ値が数年継続するなど不自然な点が散見され、実態を反映しているとは考えにくい。インドでは一般的に個別の村落には「パトワリ」と呼ばれる管理官が派遣され、土地台帳に一筆ごとの面積、所有者名、作付け作物、休閑地の有無などの情報が記載される²⁵⁾。ラダックでも類似の仕組みが運用されているにもかかわらず、収集された情報の集約や解析が行われていない。過疎や高齢化の実態と合わせて、ドムカルを含めた個別の村落で起こっている現実の記録集積が当面のところ重要である。

謝辞

本稿は、総合地球環境学研究所プロジェクト「人の生老病死と高所環境－高地文明における医学生理・生態・文化的適応」（代表・奥宮清人、2008～2012年）によって実施した現地調査と収集した統計資料の解析に基づいて執筆した。これまで調査にあたって協力して下さった多くの方々に謝意を表する。

参考文献

- 1) Planning Commission Government of India. 2013. Twelfth Five Year Plan (2012–2017) Economic Sectors Volume II. SAGE Publications India, 286–317.
- 2) Gupta, S. P. 2002. Report of the Committee on India Vision 2020. Planning Commission Government of India, 101pp.
- 3) アブドゥル・カラーム A. P. J., ラジャン Y.S. (2007) インド2020:世界大国へのビジョ

- ン. 日本経済新聞出版社. 304pp (原著: Abdul Kalam, A. P. J. and Rajan, Y.S. 2002. *India 2020: A Vision of the New Millennium*, Penguin Books India. 344pp.)
- 4) Reena, M. 2015. Migration and Depopulation: A Geographical Analysis - A case study of Karga village in West Siang Dist of Arunachal Pradesh in West Siang. *International Journal of Interdisciplinary and Multidisciplinary Studies* 2(8):119-121.
 - 5) 足達雅英・岩井昌也 (2015) インドの地方自治【第二次改訂版】. 自治体国際化協会, 76p.
 - 6) Partap, T. 2011. Hill Agriculture: Challenges and Opportunities. *Ind. Jn. of Agri. Econ* 66(1): 33-52.
 - 7) Pathak P, Mehta D. 1995. Trends, patterns and implications of rural-urban migration in India. In: [UNESCAP] United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. Trends, Patterns and Implications of Rural-Urban Migration In India, Nepal and Thailand. Asian Population Studies Series No. 138. New York: United Nations, pp 9-64.
 - 8) Karan PP. 1987. Population characteristics of the Himalayan region. *Mountain Research and Development* 7(3):271-274.
 - 9) Goodall, S.K. 2004. Rural-to-urban Migration and Urbanization in Leh, Ladakh: A Case Study of Three Nomadic Pastoral Communities. *Mountain Research and Development* 24(3): 220-227.
 - 10) 山口哲由 (2010) ラダーク地域における村落の変容—山地における人と環境の結びつきに関する考察—. ヒマラヤ学誌 11: 78-90.
 - 11) 野瀬光弘 (2016) ラダーク地方におけるスモールビジネスの実状と展開—ドムカル移住者による取り組み—. ヒマラヤ学誌 17: 103-112.
 - 12) 経済企画庁総合計画局編 (1967) 経済審議会地域部会報告: 高密度経済社会への地域課題. 経済企画協会, 212p.
 - 13) 今井幸彦 (1968) 日本の過疎地帯. 岩波書店, 200p.
 - 14) 溝口房雄 (1969) 過疎問題の地方別概説. 山村調査会編. 過疎問題と山村振興. 古今書院, 7-30.
 - 15) 山村振興調査会編 (1967) 日本の山村問題 I. 東京大学出版会, 324p.
 - 16) 増田寛也・日本創成会議 (2014) 消滅する市町村 523—壊死する地方都市—. 中央公論 129(6): 32-43.
 - 17) 川北泰伸 (2016) 地方創生における自治体の現状と政策実施. 同志社政策研究 (特集号). 27-43.
 - 18) 保母武彦 (2015) 地方創生の「小さな拠点」政策を考える. 土地総合研究所編. 明日の地方創生を考える所収. 東洋経済新報社, 175-188.
 - 19) 齋藤晋・林直樹 (2016) 特集/撤退の農村計画とは. 農政ジャーナリストの会編. 人口減少と地方創生所収. 農林統計協会, 14-40.
 - 20) Directorate of Census Operations JAMMU & KASHMIR. 2014. DISTRICT CENSUS HANDBOOK LEH (LADAKH): VILLAGE AND TOWN WISE PRIMARY CENSUS ABSTRACT (PCA). 131p.
 - 21) Ladakh Autonomous Hill Development Council, Leh. 2009. Statistical Hand Book 2008-2009. Statistics and Evaluation Office. Leh.
 - 22) Chanana, H.B. and Talwar, P.P. 1987. Aging in India: Its Socioeconomic and Health Implications By the year 2000, India is likely to rank second to China in the absolute numbers of its elderly population. *Asia-Pacific Population Journal* 2(3): 23-38.
 - 23) 山口哲由・ソナムゴデウツプ・野瀬光弘・竹田晋也 (2013) ラダーク山地社会における農林牧複合の農業形態と土地利用の変容. ヒマラヤ学誌 14: 102-113.
 - 24) 野瀬光弘 (2013) インドの地域開発策に果たすパンチャーヤトと NGO の役割—村落レベルの運用事例—. ヒマラヤ学誌 14: 91-101.
 - 25) 荒木一視 (2008) インド MP 州チラカーン村の農業変化: 1990 年代中葉と 2000 年代中葉の土地利用から. 2008 年度東北地理学会秋季学術大会: 728.

Summary

Depopulation Problem in India - The Practical Position of Leh District and Domkhar -

Mitsuhiro Nose

Kyoto Gakuen University

India is facing the social problem of increase in population and overcrowding in the city area, whereas depopulation and related issues are arising in some parts of remote area. In this paper, specific characteristics and future prospects of depopulation as “underpopulation problems” are discussed based on the statistical data of census and results of the survey conducted in the village of northern part of India. The analytical outputs are as follows; At first, in the depopulation of younger generation and imbalance of man/woman were found in Leh District while its population is constantly growing. Secondly, statistical data of census didn't reflect the actual situation of dwelling people in the village, and the cases such as increase of aging population highly related to depopulation, which were typically found in some villages, were not reported properly at grass root level. Thirdly, issues such as expand of the abandoned agricultural land and decrease in the number of rearing animals were ignored in the village where we had researched, and the statistical data of the district did not reflect them.

Keywords: rural area, population outflow, age structure, dwelling villager, agricultural production